

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 30 日

事業名称		東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費 [ふれあいのまちづくり事業費補助金交付事務]									
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	事業番号	15			
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	福祉推進		課		庶務		係	課長名	嶋田 淳		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 6		
【施策名】 地域福祉の推進								総合計画書 (ページ)	65		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	ひとり暮らしの高齢者等				市内の高齢者数(65歳以上) 令和2年3月1日現在 年齢別人口統計表 23,060人 →						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	地域において見守りや声かけをすることにより、ひとり暮らしの高齢者等の孤立化を防ぐ。 →				見守り声かけ活動利用者数 (社協事業報告書：登録者数374) 令和2年3月31日現在						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	東大和市社会福祉協議会が運営するふれあいのまちづくり事業の運営に係る費用の一部を補助する。 ふれあいのまちづくりの事業内容 ・見守り、声かけ活動 ・こども食堂立ち上げ(南街・芝中) ・ふれあいなごやかサロン →				市の補助金額						
			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
3 経費	対象指標	①の数値	人	22,667	22,891	23,060					
	成果指標	②の数値	人	370	366	374					
	目 標	②の目標値	人								
		目標値設定の考え方 見守り声かけ活動の活動利用者数の増									
	活動指標	③の数値	円	7,903,670	8,175,000	6,744,358					
	事業費(実績)	財源	円	7,903,670	8,175,000	6,744,358	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
一般財源		円	3,951,670	4,087,000	3,372,358						
特定財源		円	3,952,000	4,088,000	3,372,000						
(うち受益者負担)		円	0	0	0						
人件費(目安)		人	0.1	0.1	0.1						
所要人数(再任用以外)		人									
所要人数(再任用)		人									
職員人件費(再任用以外)	円	825,300	824,400	831,000							
職員人件費(再任用)	円										
事業費+人件費		円	8,728,970	8,999,400	7,575,358						
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成8 年度								
	(2) 環境の変化 平成8～12年度に住民相互のふれあいを推進する東京都のふれあいのまちづくり事業の地区指定を受け、開始された。市内を市の基本構想に基づく8地区に分け、その中で地区別・丁目別などのグループ化を図り、全地区を組織化した。平成13年度に東京都の補助金が廃止されたため、数多くあったふれあいのまちづくり事業のうち、小地域活動(見守り声かけ活動)を継続することとなった。 ・敬老金事業縮小(77歳廃止)の影響により大幅に減少している。 ・こども食堂(芝中地区)H29.9立ち上げ										

事業名称	東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費 [ふれあいのまちづくり事業費補助金交付事務]				
担当部署・課長名	福祉推進	課	庶務	係	課長名 嶋田 淳

5
市民等の意見

この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

本活動を必要としている高齢者の多くが潜在化していると考えられ、協力員と協働で、新たな利用者の掘り起こしに努める必要がある。

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☒ 取り組んだ

取組手法：⑤補助・助成

☐ 取り組まない

【取組手法の種類】

①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成

⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

特になし

7
課題

(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 地域福祉の推進

☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止

【取組内容】

地域組織化、地区独立活動の推進、個別のニーズへの対応を行う。

利用者増加の課題については、例年敬老金配布時の利用者調査や福祉祭におけるPRを行っているが、平成28年度より敬老金事業の縮小（77歳廃止）により利用者数は年々減少している。

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

市と社会福祉協議会とで、利用者拡大のための連絡調整会等を設け、改善案を出し合う。

地域における相互の支えあい活動として一体的に推進する体制を整備する。